

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	2,605,000 株	28年4月期	2,605,000 株
② 期末自己株式数	29年4月期	11,030 株	28年4月期	10,723 株
③ 期中平均株式数	29年4月期	2,594,128 株	28年4月期	2,594,296 株

(注)平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	14,575	11.6	664	△23.6	634	△16.6	434	△11.8
28年4月期	13,063	△2.2	869	78.8	761	44.1	492	49.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期	167.41	—
28年4月期	189.77	—

(注)平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	16,051	4,114	25.6	1,586.23
28年4月期	15,835	3,720	23.5	1,433.99

(参考)自己資本 29年4月期 4,114百万円 28年4月期 3,720百万円

(注)平成28年11月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年4月期の個別業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△10.1	430	△35.0	250	△39.2	96.38
通期	14,800	1.5	900	41.8	600	38.2	231.31

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題、中国をはじめとする新興国の停滞や米国の新政権への移行などにより為替や株価が乱高下しましたが、国内企業は、政府の経済政策や日銀の金融緩和もあり、設備投資や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、台風や爆弾低気圧発生等の異常気象による海況異変や円高による水産物の輸出量の減少が懸念されることなど厳しい状況にありますが、前期に引き続き漁船漁業の水揚げ及び経営環境は概ね安定しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、北海道地区等の定置網部門、海外旋網部門や陸上用ネットの施工工事の受注が順調であったため、前期と比べて増加しました。営業利益は、生産の平準化を図り、無駄な費用の削減に努めましたが、年数の経過した在庫の評価方法を見直したことにより、製造原価が増加したこと、将来に備え試験開発研究に注力したこと、一部漁業者に急潮被害がでたことから貸倒引当金の繰入額を増加したことなどにより、一般管理費が増加し、前期と比べて減少しました。営業外利益では、南米の子会社のうちペルーが好調で持分法による投資利益を計上しました。また、賃貸用の仕立作業場等の取壊しによる減損損失や環境対策引当金繰入額等を特別損失に計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は17,948百万円（前期比8.7%増）、営業利益は816百万円（前期比29.3%減）、経常利益は758百万円（前期比16.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は557百万円（前期比6.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は14,709百万円（前期比8.8%増）となりました。主な要因は、前期に引き続き北海道地区の定置網部門や旋網部門の受注が好調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、一部漁業者に急潮被害がでたことから、貸倒引当金の繰入額が増加したことが影響し、セグメント利益は645百万円（前期比38.7%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,197百万円（前期比7.6%増）となりました。主な要因は、防球ネット等の施工工事の受注が順調に推移したこと及び産業資材の安全ネット等の受注が順調であったことにより、前期と比べて増加しました。利益面は、売上高が増加したことにより、セグメント利益は171百万円（前期比67.2%増）となりました。

[その他]

前期に比べ産業用機械の受注が増加したこと等により、売上高は40百万円（前期比295.8%増）となりました。利益面は、産業用機械の材料費の上昇が影響し、セグメント損失0百万円（前期は0百万円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ131百万円の減少となり13,594百万円となりました。これは主にたな卸資産は増加しましたが、売上債権が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ491百万円の増加となり6,039百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による増加等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ120百万円の減少となり8,881百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ31百万円の減少となり5,846百万円となりました。これは主に長期借入金が増加しましたが、社債の一部を1年内償還予定の社債に振り替えたこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ510百万円の増加となり4,907百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により1,188百万円増加し、投資活動により782百万円減少し、財務活動により343百万円減少した結果、当連結会計年度末残高は409百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ65百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048	1,188	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△782	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670	△343	327
現金及び現金同等物の期末残高	343	409	65

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は619百万円となり、増加要因として減価償却費514百万円及び売上債権の減少854百万円あり、減少要因としてたな卸資産の増加176百万円等により1,188百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ139百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出498百万円、新規連結子会社の株式取得による支出113百万円等により△782百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ468百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純減額207百万円、配当金の支払90百万円等により△343百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ327百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融政策の継続により、景気の下支え効果は、期待できるものの、国際情勢の緊迫化や米国の内向きな政策の影響等、やや不安定な状況となっております。

このような状況ではありますが、漁業関連事業は、世界的な魚食の盛り上がりにより、水産物の需要が年々増加しております。それに伴う漁業、漁具資材の需要の高まりが見られます。また、オリジナル商材の販売を積極的に行い、提案型営業の取組み強化を図り、売上高、収益の確保・拡大を図ってまいります。

陸上関連事業は、防球ネット等の施工工事部門は、前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。主力商品である防虫網、スポーツネット、獣害ネットを中心にその他の産業資材を含め、積極的に拡販してまいります。

現時点での見通しは、売上高は19,000百万円、営業利益は1,200百万円、経常利益は1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者であることを鑑み、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	757,562	942,425
受取手形及び売掛金	7,409,278	6,593,193
商品及び製品	3,632,851	3,827,847
仕掛品	779,078	758,583
原材料及び貯蔵品	1,028,654	1,073,365
繰延税金資産	93,730	109,897
その他	325,156	476,344
貸倒引当金	△299,792	△186,672
流動資産合計	13,726,519	13,594,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,100,578	1,258,219
機械装置及び運搬具（純額）	770,831	784,811
土地	2,198,477	2,345,310
建設仮勘定	7,428	18,735
その他（純額）	104,102	94,117
有形固定資産合計	4,181,418	4,501,195
無形固定資産		
ソフトウェア	43,039	59,612
その他	21,538	12,293
無形固定資産合計	64,577	71,905
投資その他の資産		
投資有価証券	338,356	415,464
長期貸付金	85,441	128,139
長期営業債権	705,323	1,014,643
破産更生債権等	524,579	221,989
繰延税金資産	7,474	66,156
その他	404,500	422,613
貸倒引当金	△763,297	△802,331
投資その他の資産合計	1,302,380	1,466,674
固定資産合計	5,548,376	6,039,774
繰延資産	2,144	884
資産合計	19,277,041	19,635,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,801,533	3,830,583
短期借入金	3,881,219	3,568,456
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	177,543	100,860
賞与引当金	217,848	228,267
その他	923,557	1,053,518
流動負債合計	9,001,702	8,881,687
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	4,710,610	4,816,023
長期未払金	98,921	75,425
退職給付に係る負債	560,722	522,476
役員退職慰労引当金	142,554	170,184
環境対策引当金	-	19,108
繰延税金負債	158,581	107,724
その他	7,159	36,003
固定負債合計	5,878,550	5,846,945
負債合計	14,880,253	14,728,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	2,531,035	2,998,182
自己株式	△16,664	△17,189
株主資本合計	4,403,489	4,870,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,373	47,883
為替換算調整勘定	△125,122	△137,435
その他の包括利益累計額合計	△133,496	△89,551
非支配株主持分	126,794	126,452
純資産合計	4,396,787	4,907,012
負債純資産合計	19,277,041	19,635,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	16,504,532	17,948,151
売上原価	12,708,498	14,070,984
売上総利益	3,796,033	3,877,167
販売費及び一般管理費	2,640,853	3,060,487
営業利益	1,155,180	816,679
営業外収益		
受取利息	24,711	28,607
受取配当金	8,359	8,502
固定資産賃貸料	13,724	19,047
持分法による投資利益	-	24,053
補助金収入	13,722	1,565
雑収入	56,766	58,286
営業外収益合計	117,284	140,060
営業外費用		
支払利息	135,744	109,333
手形売却損	28,417	17,855
持分法による投資損失	35,724	-
為替差損	120,944	24,467
雑損失	42,496	46,893
営業外費用合計	363,326	198,550
経常利益	909,137	758,189
特別利益		
固定資産売却益	3,102	608
特別利益合計	3,102	608
特別損失		
解体撤去費用	-	53,450
固定資産売却損	7,100	-
減損損失	-	27,382
固定資産除却損	1,193	5,599
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	550	-
出資金評価損	-	635
環境対策引当金繰入額	-	19,108
PCB処理費用	-	33,019
特別損失合計	8,851	139,194
税金等調整前当期純利益	903,388	619,603
法人税、住民税及び事業税	248,094	197,321
法人税等調整額	40,711	△135,323
法人税等合計	288,805	61,997
当期純利益	614,583	557,605
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	20,476	△340
親会社株主に帰属する当期純利益	594,107	557,946

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	614,583	557,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104,103	56,256
為替換算調整勘定	△16,429	△7,296
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,579	△5,016
その他の包括利益合計	△127,112	43,943
包括利益	487,470	601,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	467,001	601,891
非支配株主に係る包括利益	20,469	△341

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,014,759	△16,541	3,887,335
当期変動額					
剰余金の配当			△77,830		△77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,107		594,107
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516,276	△122	516,153
当期末残高	1,378,825	510,292	2,531,035	△16,664	4,403,489

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,723	△102,113	△6,390	106,324	3,987,269
当期変動額					
剰余金の配当					△77,830
親会社株主に帰属する 当期純利益					594,107
自己株式の取得					△122
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△104,096	△23,009	△127,105	20,469	△106,636
当期変動額合計	△104,096	△23,009	△127,105	20,469	409,517
当期末残高	△8,373	△125,122	△133,496	126,794	4,396,787

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	2,531,035	△16,664	4,403,489
当期変動額					
剰余金の配当			△90,799		△90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,946		557,946
自己株式の取得				△525	△525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	467,146	△525	466,621
当期末残高	1,378,825	510,292	2,998,182	△17,189	4,870,111

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,373	△125,122	△133,496	126,794	4,396,787
当期変動額					
剰余金の配当					△90,799
親会社株主に帰属する 当期純利益					557,946
自己株式の取得					△525
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	56,257	△12,312	43,944	△341	43,602
当期変動額合計	56,257	△12,312	43,944	△341	510,224
当期末残高	47,883	△137,435	△89,551	126,452	4,907,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	903,388	619,603
減価償却費	475,756	514,291
減損損失	-	27,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,478	△74,802
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△80,027	△48,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,803	27,630
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,243	6,255
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	-	19,108
受取利息及び受取配当金	△33,070	△37,109
支払利息	135,744	109,333
手形売却損	28,417	17,855
為替差損益 (△は益)	32,975	△5,963
持分法による投資損益 (△は益)	35,724	△24,053
固定資産売却損益 (△は益)	3,997	△608
固定資産除却損	1,193	5,599
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	550	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△417,193	854,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459,255	△176,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	517,740	3,657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,438	27,044
その他	139,640	△309,354
小計	1,301,720	1,555,006
利息及び配当金の受取額	39,923	32,411
利息の支払額	△153,003	△125,356
法人税等の支払額	△162,521	△286,366
法人税等の還付額	22,872	12,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,991	1,188,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,000	△498,120
有形固定資産の売却による収入	14,900	2,390
無形固定資産の取得による支出	△4,978	△9,216
投資有価証券の取得による支出	△2,000	△6,201
投資有価証券の売却による収入	225	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△113,832
貸付けによる支出	△90,769	△142,802
貸付金の回収による収入	102,949	120,851
定期預金の預入による支出	△56,579	△164,049
定期預金の払戻による収入	34,878	46,026
その他	△26,535	△17,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313,910	△782,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,788,523	17,443,737
短期借入金の返済による支出	△20,306,380	△17,977,923
長期借入れによる収入	1,439,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,464,412	△1,873,163
配当金の支払額	△77,117	△90,066
その他	△50,480	△46,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△670,868	△343,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,559	2,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58,653	65,481
現金及び現金同等物の期首残高	285,335	343,988
現金及び現金同等物の期末残高	343,988	409,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、年数の経過した在庫の評価をより厳密に行うため、計算方法の一部見直しを行いました。当該変更により商品及び製品が57,645千円減少しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が57,645千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が57,645千円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縲網・刺網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度において、年数の経過した在庫の評価をより厳密に行うため、計算方法の一部見直しを行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益、セグメント資産が「漁業関連事業」で55,743千円、「陸上関連事業」で1,902千円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532	—	16,504,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,523,573	2,970,686	16,494,259	10,273	16,504,532	—	16,504,532
セグメント利益	1,051,958	102,774	1,154,733	446	1,155,180	—	1,155,180
セグメント資産	16,316,415	2,106,255	18,422,671	15,624	18,438,295	838,745	19,277,041
その他の項目							
減価償却費	423,534	32,104	455,638	188	455,827	19,929	475,756
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	482,179	40,201	522,380	—	522,380	—	522,380

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151	—	17,948,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,709,979	3,197,513	17,907,492	40,658	17,948,151	—	17,948,151
セグメント利益又は セグメント損失(△)	645,114	171,867	816,982	△302	816,679	—	816,679
セグメント資産	16,562,851	2,091,116	18,653,968	78,497	18,732,466	903,178	19,635,644
その他の項目							
減価償却費	470,993	26,834	497,828	752	498,580	15,711	514,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	872,238	33,847	906,085	23	906,109	—	906,109

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械の製造・メンテナンス等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,645.93円	1,842.95円
1株当たり当期純利益金額	229.01円	215.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年11月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,107	557,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	594,107	557,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,594	2,594

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,396,787	4,907,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	126,794	126,452
(うち非支配株主持分)	(126,794)	(126,452)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,269,993	4,780,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	2,594	2,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。